



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 日本ヒューム 株式会社  
コード番号 5262

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponhume.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高尾 重道

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 加藤 良樹

TEL(03)3433-4113

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,591	13.3	775	122.8	981	78.8
17 年 3 月期	20,828	8.7	348	8.3	548	21.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	539	22.6	18.24	18.09	3.3	3.2	4.2
17 年 3 月期	440	7.2	14.71	14.66	2.9	1.8	2.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 27,660,300 株 17 年 3 月期 27,737,730 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	8.00	-	8.00	221	43.9	1.3
17 年 3 月期	6.00	-	6.00	165	40.8	1.1

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 6.00 円、記念配当 2.00 円であります。

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	32,104	17,023	53.0	614.01
17 年 3 月期	30,217	15,747	52.1	568.75

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 27,667,518 株 17 年 3 月期 27,631,782 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,679,982 株 17 年 3 月期 1,715,718 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,800	300	200			
通 期	23,900	1,000	600	8.00	8.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料をご参照ください。

# 1. 比較貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度(A) (平成18年3月31日)		前事業年度(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		(%)		(%)	
流動資産					
現金及び預金	1,985		3,174		1,188
受取手形	3,427		3,570		143
売掛金	6,467		4,661		1,806
製品	1,526		1,684		158
原材料及び貯蔵品	220		251		31
未成工事	881		686		195
前渡金	-		88		88
前払費用	4		14		9
繰延税金資産	116		167		50
関係会社短期貸付金	276		256		20
未収入金	39		80		40
その他の流動資産	97		84		13
貸倒引当金	568		621		53
流動資産合計	14,476	45.1	14,098	46.7	378
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,228		4,329		101
構築物	188		203		15
機械及び装置	1,426		1,404		21
車輛及び運搬具	15		16		0
工具器具及び備品	72		54		17
土地	3,842		3,853		11
建設仮勘定	4		57		53
有形固定資産合計	9,777		9,920		142
無形固定資産	59		66		6
投資その他の資産					
投資有価証券	5,386		3,960		1,426
関係会社株式	1,268		1,090		177
関係会社長期貸付金	980		1,123		143
更生債権等	13		14		1
長期前払費用	24		15		9
その他の投資	735		730		5
貸倒引当金	618		802		183
投資その他の資産合計	7,790		6,132		1,657
固定資産合計	17,627	54.9	16,119	53.3	1,508
資産合計	32,104	100.0	30,217	100.0	1,886

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度(A) (平成18年3月31日)		前事業年度(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 負 債 の 部 】		(%)		(%)	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,857		3,881		23
買 掛 金	2,854		1,951		903
短 期 借 入 金	1,340		2,048		708
1年以内に償還予定の社債	170		380		210
未 払 金	121		68		52
未 払 法 人 税 等	319		448		129
未 払 費 用	125		81		43
前 受 金	380		235		144
預 り 金	34		33		0
賞 与 引 当 金	116		120		4
設 備 購 入 支 払 手 形	70		84		14
そ の 他 の 流 動 負 債	61		40		20
流 動 負 債 合 計	9,451	29.4	9,375	31.0	76
固 定 負 債					
社 債	-		170		170
長 期 借 入 金	-		40		40
繰 延 税 金 負 債	1,870		1,091		779
退 職 給 付 引 当 金	2,537		2,590		52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204		166		38
債 務 保 証 損 失 引 当 金	290		301		10
長 期 預 り 保 証 金 等	727		736		9
固 定 負 債 合 計	5,630	17.5	5,095	16.9	534
負 債 合 計	15,081	46.9	14,470	47.9	611
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	5,251	16.4	5,251	17.4	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,312		1,312		-
資本金及び資本準備金減少差益	3,365		3,365		-
自 己 株 式 処 分 差 益	3		0		3
資 本 剰 余 金 合 計	4,682	14.6	4,678	15.5	3
利 益 剰 余 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,424		2,508		84
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	9		-		9
保 険 差 益 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		20		20
別 途 積 立 金	1,900		1,550		350
当 期 未 処 分 利 益	954		867		87
(うち当期純利益)	539		440		99
利 益 剰 余 金 合 計	5,288	16.5	4,946	16.3	341
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,235	7.0	1,258	4.2	976
自 己 株 式	434	1.4	387	1.3	46
資 本 合 計	17,023	53.1	15,747	52.1	1,275
負 債 及 び 資 本 合 計	32,104	100.0	30,217	100.0	1,886

## 2. 比較損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度(A) 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		前事業年度(B) 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
売 上 高	23,591	100.0	20,828	100.0	2,763	13.3
売 上 原 価	20,367	86.3	17,934	86.1	2,433	13.6
売 上 総 利 益	3,224	13.7	2,894	13.9	330	11.4
販売費及び一般管理費	2,448	10.4	2,545	12.2	97	3.8
営 業 利 益	775	3.3	348	1.7	427	122.8
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	194		176		17	
設 備 等 賃 貸 料	57		61		4	
その他の営業外収益	66		72		6	
営業外収益合計	317	1.3	310	1.4	7	2.3
営 業 外 費 用						
支払利息及び社債利息	23		43		19	
棚卸資産廃棄損及び評価損	32		16		15	
貸与資産減価償却費	19		20		1	
工場閉鎖後費用	15		14		0	
その他の営業外費用	21		14		6	
営業外費用合計	112	0.4	110	0.5	2	2.0
経 常 利 益	981	4.2	548	2.6	432	78.9
特 別 利 益						
固定資産売却益	13		0		13	
貸倒引当金戻入額	277		203		73	
債務保証損失引当金戻入額	10		0		10	
その他の特別利益	0		0		0	
特別利益合計	301	1.2	204	1.0	96	47.4
特 別 損 失						
固定資産除却損	57		2		55	
関係会社株式評価損	50		-		50	
減 損 損 失	10		-		10	
その他の特別損失	8		7		1	
特別損失合計	127	0.5	9	0.0	117	1188.8
税引前当期純利益	1,155	4.9	743	3.6	411	55.4
法人税、住民税及び事業税	464	2.0	471	2.3	6	1.4
法人税等調整額	151	0.6	167	0.8	318	190.1
当 期 純 利 益	539	2.3	440	2.1	99	22.6
前 期 繰 越 利 益	415		426		11	
当 期 未 処 分 利 益	954		867		87	

### 3. 比較利益処分(案)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減 (A) - (B)
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
当期末処分利益	954	867	87
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額	90	84	6
2 保険差益圧縮積立金取崩額	0	-	0
3 保険差益圧縮特別勘定積立金取崩額	-	20	20
計	1,046	972	73
利益処分額			
1 配 当 金	221	165	55
2 役員賞与金	35	32	3
3 任意積立金			
(1) 保険差益圧縮積立金	-	9	
(2) 別途積立金	350	350	-
計	606	557	49
次期繰越利益	439	415	24

## 4. 財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定）  
但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

#### デリバティブ

##### 時価法

#### たな卸資産

##### 未成工事

個別法による原価法

##### その他たな卸資産

月別移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 又、不動産関連事業に係るものは定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

#### 無形固定資産

定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

関連会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ（直先フラット型）については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c. ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率 100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

### 【会計処理の変更】

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が10百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

【貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度(A) (平成18年3月31日)	前事業年度(B) (平成17年3月31日)	増 減 (A) - (B)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,238	18,303	65
2 担保に供している資産(土地)	7	7	-
3 債務の保証状況			
債務保証	1,426	1,347	90
うち外貨建	226	149	77
	(54百万円未満-ツ他)	(34百万円未満-ツ他)	

【損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度(A) (平成18年3月31日)	前事業年度(B) (平成17年3月31日)	増 減 (A) - (B)
有形固定資産の減価償却実施額	458	485	27

【リース取引関係】

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 有価証券

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567	6,942	6,375	567	5,711	5,144
合 計	567	6,942	6,375	567	5,711	5,144

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。



## 6. 税効果会計

(単位 百万円未満切り捨て)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 47</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 36</p> <p>未払事業税 27</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 116</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 116</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,040</p> <p>役員退職慰労引当金 83</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 230</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1</p> <p>評価損否認 14</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,370</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,627</p> <p>退職給付信託株式戻入差額 59</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,553</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,240</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,870</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 49</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 72</p> <p>未払事業税 40</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 167</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 167</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 995</p> <p>役員退職慰労引当金 68</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 322</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1</p> <p>評価損否認 20</p> <p>保証債務損失引当金否認 123</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,534</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,684</p> <p>保険差益圧縮積立金 6</p> <p>退職給付信託株式戻入差額 59</p> <p>その他有価証券評価差額金 874</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,625</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,091</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.2</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 4.9</p> <p>土地減損否認 0.4</p> <p>関係会社株式評価損否認 1.8</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1.7</p> <p>債務保証損失引当金否認 10.3</p> <p>みなし配当相当額 0.1</p> <p>その他 0.3</p> <p>試験研究費の特別控除額(法人税) 1.4</p> <p>情報通信機器の特別控除額(法人税) 0.3</p> <p>情報通信機器の特別控除額(住民税) 0.1</p> <p>住民税均等割額 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## 7. 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役(非常勤) 山根 亮太郎 [現 日本上下水道設計(株)顧問]  
なお、山根亮太郎は社外監査役の候補者であります。

昇格取締役候補

専務取締役 久木 實 [現 常務取締役営業本部長]